

首利實業股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 106 年及 105 年第二季  
(股票代碼 1471)

公司地址：新北市五股區五權七路十八號三樓  
電 話：(02)2299-1907

首利實業股份有限公司及子公司  
民國 106 年及 105 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 47
	（一） 公司沿革	11
	（二） 通過財務報告之日期及程序	11
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 14
	（四） 重要會計政策之彙總說明	14 ~ 22
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	22 ~ 23
	（六） 重要會計項目之說明	23 ~ 35
	（七） 關係人交易	36 ~ 37
	（八） 質押之資產	37
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	37

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	37	
(十一)	重大之期後事項	37	
(十二)	其他	38 ~ 45	
(十三)	附註揭露事項	45 ~ 46	
(十四)	營運部門資訊	46 ~ 47	



資誠

會計師核閱報告

(106)財審報字第 17001279 號

首利實業股份有限公司 公鑒：

首利實業股份有限公司及子公司民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)所述，民國 105 年第二季列入上開合併財務報表之部分子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等子公司民國 105 年 6 月 30 日之資產總額為新台幣 430,867 仟元，占合併資產總額之 17%；負債總額為新台幣 231,525 仟元，占合併負債總額之 52%；民國 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為利益新台幣 1,023 仟元及損失 16,199 仟元，各占合併綜合損益之(1%)及 6%。



資誠

依本會計師核閱結果，除上段所述列入民國 105 年第二季合併財務報表之部份子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

徐聖忠



會計師

吳漢期



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010034097 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(90)台財證(六)字第 157088 號

中華民國 106 年 8 月 11 日



首利實業股份有限公司及子公司  
合併資產負債表  
民國106年6月30日及民國105年12月31日、6月30日  
(民國106年及105年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	106年6月30日		105年12月31日		105年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 297,852	14	\$ 421,485	17	\$ 506,785	20
1125	備供出售金融資產—流動	六(二)	107,765	5	-	-	-	-
1170	應收帳款淨額	六(三)及						
		七	322,740	16	382,897	16	361,987	15
1200	其他應收款	七	108,922	5	54,816	2	13,665	1
130X	存貨	六(五)	77,197	4	133,819	6	129,614	5
1410	預付款項		18,759	1	19,831	1	31,079	1
1470	其他流動資產	六(一)	24,260	1	20,524	1	28,982	1
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>957,495</u>	<u>46</u>	<u>1,033,372</u>	<u>43</u>	<u>1,072,112</u>	<u>43</u>
<b>非流動資產</b>								
1523	備供出售金融資產—非流動	六(二)	-	-	124,570	5	125,829	5
1543	以成本衡量之金融資產—非流動	六(六)	103,354	5	103,354	4	70,054	3
1550	採用權益法之投資	六(七)	43,563	2	87,626	3	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及						
		八	651,177	31	719,581	30	844,652	34
1760	投資性不動產淨額	六(九)及						
		八	193,165	9	198,104	8	204,569	8
1840	遞延所得稅資產		16,454	1	19,249	1	18,081	1
1900	其他非流動資產	六(十)	118,521	6	137,600	6	139,668	6
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>1,126,234</u>	<u>54</u>	<u>1,390,084</u>	<u>57</u>	<u>1,402,853</u>	<u>57</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 2,083,729</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,423,456</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,474,965</u>	<u>100</u>

(續次頁)



首利實業股份有限公司及子公司  
 合併資產負債表  
 民國106年6月30日及民國105年12月31日、6月30日  
 (民國106年及105年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
		金額 %	金額 %	金額 %
<b>流動負債</b>				
2100 短期借款	六(十一)	\$ 289,325 14	\$ 200,000 8	\$ 50,000 2
2150 應付票據		406 -	419 -	448 -
2170 應付帳款		163,928 8	303,768 13	284,533 12
2200 其他應付款	六(十二)	52,884 2	116,718 5	76,093 3
2230 本期所得稅負債		844 -	2,606 -	- -
2300 其他流動負債		32,405 2	17,897 1	29,117 1
21XX 流動負債合計		539,792 26	641,408 27	440,191 18
<b>非流動負債</b>				
2570 遞延所得稅負債		2,149 -	2,161 -	2,146 -
2600 其他非流動負債		3,423 -	3,523 -	3,674 -
25XX 非流動負債合計		5,572 -	5,684 -	5,820 -
2XXX 負債總計		545,364 26	647,092 27	446,011 18
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>				
<b>股本</b>				
3110 普通股股本	六(十四)	2,014,677 97	2,014,677 83	2,014,677 81
<b>資本公積</b>				
3200 資本公積	六(十五)	- -	44,292 2	44,292 2
<b>保留盈餘</b>				
3350 待彌補虧損	六(十六)	( 560,532)( 27)	( 385,797)( 16)	( 159,567)( 6)
<b>其他權益</b>				
3400 其他權益	六(十七)	71,645 3	79,546 3	129,552 5
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		1,525,790 73	1,752,718 72	2,028,954 82
36XX 非控制權益		12,575 1	23,646 1	- -
3XXX 權益總計		1,538,365 74	1,776,364 73	2,028,954 82
<b>重大或有負債及未認列之合約承諾 九</b>				
3X2X 負債及權益總計		\$ 2,083,729 100	\$ 2,423,456 100	\$ 2,474,965 100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭傑



經理人：鄭傑



會計主管：林大鈞



首利實業股份有限公司及子公司  
 合併綜合損益表  
 民國106年及105年1月1日至6月30日  
 (僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
 (除每股盈虧為新台幣元外)

項目	附註	106年4月1日 至6月30日		105年4月1日 至6月30日		106年1月1日 至6月30日		105年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	七	\$ 239,975	100	\$ 289,009	100	\$ 506,059	100	\$ 574,312	100
5000 營業成本	六(五)	( 254,269)	( 106)	( 310,660)	( 107)	( 542,661)	( 107)	( 607,775)	( 106)
5900 營業毛損		( 14,294)	( 6)	( 21,651)	( 7)	( 36,602)	( 7)	( 33,463)	( 6)
營業費用	六(二十一)								
6100 推銷費用		( 8,777)	( 4)	( 9,025)	( 3)	( 17,463)	( 4)	( 19,172)	( 3)
6200 管理費用		( 63,772)	( 26)	( 51,817)	( 18)	( 107,947)	( 21)	( 107,595)	( 19)
6300 研究發展費用		( 7,863)	( 3)	( 4,881)	( 2)	( 16,998)	( 3)	( 6,225)	( 1)
6000 營業費用合計		( 80,412)	( 33)	( 65,723)	( 23)	( 142,408)	( 28)	( 132,992)	( 23)
6900 營業損失		( 94,706)	( 39)	( 87,374)	( 30)	( 179,010)	( 35)	( 166,455)	( 29)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十八)及 七	16,992	7	4,495	1	21,198	4	9,334	2
7020 其他利益及損失	六(十九)	( 9,081)	( 4)	10,402	4	( 23,878)	( 5)	( 3,292)	( 1)
7050 財務成本	六(二十)	( 1,228)	-	( 3)	-	( 1,840)	-	( 10)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額		( 28,184)	( 12)	-	-	( 40,713)	( 8)	-	-
7000 營業外收入及支出合計		( 21,501)	( 9)	14,894	5	( 45,233)	( 9)	6,032	1
7900 稅前淨損		( 116,207)	( 48)	( 72,480)	( 25)	( 224,243)	( 44)	( 160,423)	( 28)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十三)	( 1,055)	( 1)	1,588	1	( 4,962)	( 1)	856	-
8200 本期淨損		(\$ 117,262)	( 49)	(\$ 70,892)	( 24)	(\$ 229,205)	( 45)	(\$ 159,567)	( 28)
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	六(十七)	\$ 13,465	6	(\$ 28,468)	( 10)	(\$ 29,726)	( 6)	(\$ 52,587)	( 9)
8362 備供出售金融資產未實現評 價損益	六(二)(十 七)	( 6,585)	( 3)	( 10,695)	( 4)	20,932	4	( 43,253)	( 7)
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 6,880	3	(\$ 39,163)	( 14)	(\$ 8,794)	( 2)	(\$ 95,840)	( 16)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 110,382)	( 46)	(\$ 110,055)	( 38)	(\$ 237,999)	( 47)	(\$ 255,407)	( 44)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 110,216)	( 46)	(\$ 70,892)	( 24)	(\$ 219,027)	( 43)	(\$ 159,567)	( 28)
8620 非控制權益		( 7,046)	( 3)	-	-	( 10,178)	( 2)	-	-
合計		(\$ 117,262)	( 49)	(\$ 70,892)	( 24)	(\$ 229,205)	( 45)	(\$ 159,567)	( 28)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 103,594)	( 43)	(\$ 110,055)	( 38)	(\$ 226,928)	( 45)	(\$ 255,407)	( 44)
8720 非控制權益		( 6,788)	( 3)	-	-	( 11,071)	( 2)	-	-
合計		(\$ 110,382)	( 46)	(\$ 110,055)	( 38)	(\$ 237,999)	( 47)	(\$ 255,407)	( 44)
每股虧損	六(二十四)								
9750 基本每股虧損		(\$ 0.55)		(\$ 0.35)		(\$ 1.09)		(\$ 0.79)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭傑



經理人：鄭傑



會計主管：林大鈞





首利實業股份有限公司及子公司  
合併財務報表

民國106年6月30日  
(僅經核閱本表，並未查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於本公司			業餘			其他			之權益			權益		
	普通股本	資本公積—發行溢價	資本公積—庫藏股票	法定盈餘積	待彌補虧損	國外營運機構財務報表換算之差異	備供出售金融資產	現	非控制權益	總	總	總	總	總	總
1月1日餘額	\$ 2,014,677	\$ 393,054	\$ 3,709	\$ 5,236	(\$ 357,707)	\$ 199,646	\$ 25,746	\$	\$	\$ 2,284,361	\$	\$	\$	\$ 2,284,361	
法定盈餘公積彌補虧損	-	-	-	( 5,236)	5,236	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資本公積彌補虧損	-	( 352,471)	-	-	352,471	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本期淨損	-	-	-	-	( 159,567)	-	-	-	-	( 159,567)	-	-	-	( 159,567)	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	( 52,587)	( 43,253)	-	-	( 95,840)	-	-	-	( 95,840)	
6月30日餘額	\$ 2,014,677	\$ 40,583	\$ 3,709	\$	(\$ 159,567)	\$ 147,059	(\$ 17,507)	\$	\$	\$ 2,028,954	\$	\$	\$	\$ 2,028,954	
1月1日餘額	\$ 2,014,677	\$ 40,583	\$ 3,709	\$	(\$ 385,797)	\$ 98,312	(\$ 18,766)	\$	\$	\$ 1,752,718	\$	\$	\$	\$ 1,776,364	
資本公積彌補虧損	-	( 40,583)	( 3,709)	-	44,292	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本期淨損	-	-	-	-	( 219,027)	-	-	-	-	( 219,027)	( 10,178)	( 229,205)	-	( 229,205)	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	( 28,833)	20,932	-	-	( 7,901)	( 893)	( 8,794)	-	( 8,794)	
6月30日餘額	\$ 2,014,677	\$	\$	\$	(\$ 560,532)	\$ 69,479	\$ 2,166	\$	\$	\$ 1,525,790	\$ 12,575	\$	\$	\$ 1,538,365	

民國105年上半年

民國106年上半年

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。



董事長：鄭傑



經理人：鄭傑



會計主管：林大鈞



首利實業股份有限公司及子公司  
合併現金流量表  
民國106年及105年七月一日至6月30日  
(僅經核閱 未經一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	106 年上半年度	105 年上半年度
<b>營業活動之現金流量</b>			
本期稅前淨損		(\$ 224,243)	(\$ 160,423)
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用(含投資性不動產)	六(十九)(二十一)	46,447	61,588
攤銷費用	六(二十一)	3,726	5,078
呆帳費用提列數		16,409	8,377
處分不動產、廠房及設備損失(利益)		5,192	( 3,371)
處分投資利益	六(十九)	( 761)	-
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額		40,713	-
應付款項轉列收入	六(十八)	( 4,550)	-
利息收入	六(十八)	( 1,543)	( 987)
利息費用	六(二十)	1,840	10
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收帳款		66,033	8,199
其他應收款		5,653	27,354
存貨		52,073	( 24,280)
預付款項		1,072	( 7,328)
其他非流動資產		( 20,321)	( 7,813)
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		( 13)	( 134)
應付帳款		( 127,431)	( 23,685)
其他應付款		( 16,302)	( 875)
其他流動負債		23,969	21,882
營運產生之現金流出		( 132,037)	( 96,408)
收取之利息		1,039	972
支付之利息		( 1,783)	( 7)
支付之所得稅		( 1,042)	( 973)
營業活動之淨現金流出		( 133,823)	( 96,416)
<b>投資活動之現金流量</b>			
處分備供出售金融資產價款		37,630	-
其他應收款增加		( 89,222)	-
其他流動資產減少		( 3,765)	3,628
取得以成本衡量之金融資產		-	( 70,000)
出售不動產、廠房及設備價款		1,582	3,376
購置不動產、廠房及設備	六(二十五)	( 45,845)	( 3,459)
投資活動之淨現金流出		( 99,620)	( 66,455)
<b>籌資活動之現金流量</b>			
短期借款增加		88,542	-
其他非流動負債增加		-	176
籌資活動之淨現金流入		88,542	176
匯率影響數		21,268	( 26,448)
本期現金及約當現金減少數		( 123,633)	( 189,143)
期初現金及約當現金餘額		421,485	695,928
期末現金及約當現金餘額		\$ 297,852	\$ 506,785

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭傑



經理人：鄭傑



會計主管：林大鈞





首利實業股份有限公司及子公司  
 合併財務報表附註  
 民國106年及105年第二季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
 (除特別註明者外)

一、公司沿革

首利實業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國71年10月21日，本公司及子公司(以下簡稱「本集團」)主要營業項目為電源供應器、電腦機殼及電子零組件製造銷售等業務。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國106年8月11日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國106年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「屬國際財務報導準則第4號之保險合約適用國際財務報導準則第9號『金融工具』之方法」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉換」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易及預收付對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第9號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用12個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。
- (3) 一般避險會計之修正使會計處理與企業之風險管理政策更為一致，開

放非金融項目之組成部分及項目群組等得作為被避險項目，刪除80%~125%高度有效避險之門檻，並新增在企業之風險管理目標不變之情況下得以重新平衡被避險項目及避險工具之避險比率。

## 2. 國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第11號「建造合約」、國際會計準則第18號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟1：辨認客戶合約。

步驟2：辨認合約中之履約義務。

步驟3：決定交易價格。

步驟4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

## 3. 國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務（即承諾移轉商品或勞務予客戶）；如何決定企業為主理人（提供商品或勞務）或代理人（負責安排商品或勞務之提供）；以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

### (三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務

績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

#### 四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

##### (一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

##### (二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。

(2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

##### (三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

(1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體（包括結構型個體），當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

(2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。

(3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

(4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

## 2. 列入合併報表之子公司

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日	
首利實業股份有限公司	AMPLE CROWN INTERNATIONAL LTD.	控股公司	100	100	100	
首利實業股份有限公司	豐寅投資股份有限公司	投資公司	100	100	100	
AMPLE CROWN INTERNATIONAL LTD.	SUNTECH TRADING LTD.	轉單公司	100	100	100	註1
AMPLE CROWN INTERNATIONAL LTD.	COSMOS TREASURE HOLDINGS LTD.	控股公司	100	100	100	
AMPLE CROWN INTERNATIONAL LTD.	GIANT TREASURE LIMITED	控股公司	100	100	100	
AMPLE CROWN INTERNATIONAL LTD.	LAND TYCOON LIMITED	控股公司	100	100	100	
AMPLE CROWN INTERNATIONAL LTD.	SURE VIVA LIMITED	控股公司	100	100	100	
COSMOS TREASURE HOLDINGS LTD.	TOP RICH INC.	電腦機殼之買賣	100	100	100	註1
COSMOS TREASURE HOLDINGS LTD.	PREMIER ACTION TRADING LTD.	控股公司	100	100	100	
TOP RICH INC.	東莞順晟電腦實業有限公司	電腦機殼之生產	100	100	100	註1
TOP RICH INC.	東莞首利科技有限公司	電源供應器之生產	100	-	-	註2
PREMIER ACTION TRADING LTD.	成翔電子(東莞)有限公司	電源供應器之生產	100	100	100	
PREMIER ACTION TRADING LTD.	東莞首利科技有限公司	電源供應器之生產	-	100	100	註2
東莞順晟電腦實業有限公司	深圳前海順晟科技有限公司	電子系統設備開發與銷售	75	75	-	註3

註 1：因不符合重要子公司之定義，其民國 105 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註 2：東莞首利科技有限公司原屬 PREMIER ACTION TRADING LTD. 持股 100% 之子公司，民國 106 年 6 月組織重整為 TOP RICH INC. 持股 100% 之子公司。

註 3：已於民國 105 年 10 月登記設立完成。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

#### (四) 外幣換算

1. 本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。
2. 外幣交易及餘額
  - (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
  - (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
  - (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
  - (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。
3. 國外營運機構之換算
  - (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
    - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
    - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
    - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
  - (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

#### (五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

##### 1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

##### 2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

#### (六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

#### (七) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

#### (八) 應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

#### (九) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據如下：

- (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
- (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
- (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
- (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
- (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
- (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1) 以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2) 以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(3) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

#### (十) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

#### (十一) 營業租賃(出租人)

營業租賃係指融資租賃以外之租賃。租賃收益(扣除給予承租人之任何誘因)於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

#### (十二) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

#### (十三) 採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保之應收款)，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

#### (十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	5年 ~ 45年
機器設備	2年 ~ 10年
其他	2年 ~ 10年

#### (十五) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為45年。

#### (十六) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

#### (十七) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

#### (十八) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

#### (十九) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

## (二十) 員工福利

### 1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

### 2. 退休金

#### (1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

#### (2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

### 3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

### 4. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

## (二十一) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅

相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

## (二十二) 收入認列

本集團製造並銷售機殼及電源供應器相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

## (二十三) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經

驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

本集團未有重大會計政策採用之會計判斷。

(二) 重要會計估計及假設

1. 有形資產減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

截至民國106年6月30日止，本集團不動產、廠房及設備之帳面金額為\$651,177。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

截至民國106年6月30日止，本集團存貨之帳面金額為\$77,197。

3. 應收款減損評估

本集團針對個別應收帳款評估若有已發生減損損失之客觀證據，並評估未來帳款可回收性後，即認列減損損失。任何全球經濟環境、產業環境的變遷均可能在未來對本集團評估應收帳款造成重大調整。

截至民國106年6月30日止，本集團應收款項之帳面金額為\$322,740。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 5,374	\$ 3,345	\$ 7,181
支票存款及活期存款	<u>292,478</u>	<u>418,140</u>	<u>499,604</u>
合計	<u>\$ 297,852</u>	<u>\$ 421,485</u>	<u>\$ 506,785</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

3. 民國106年6月30日、105年12月31日及105年6月30日未符合約當現金定義之定期存款分別為\$2,900、\$19,334及\$28,082，業已轉列「其他流動資產」項下。

(二) 備供出售金融資產-流動/非流動

項	目	106年6月30日	
備供出售金融資產-流動			
上櫃公司股票		\$	105,599
評價調整			<u>2,166</u>
		\$	<u>107,765</u>
項	目	105年12月31日	105年6月30日
備供出售金融資產-非流動			
上櫃公司股票		\$ 143,336	\$ 143,336
評價調整		( <u>18,766</u> )	( <u>17,507</u> )
		<u>\$ 124,570</u>	<u>\$ 125,829</u>

1. 本集團民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為損失\$6,585、損失\$10,695、利益\$20,932及損失\$43,253。
2. 本集團投資債務工具之對象的信用品質良好。

(三) 應收帳款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應收票據	\$ 36,188	\$ 50,652	\$ 10,912
應收帳款(含關係人)	445,788	500,850	520,870
減：備抵呆帳	( <u>159,236</u> )	( <u>168,605</u> )	( <u>169,795</u> )
	<u>\$ 322,740</u>	<u>\$ 382,897</u>	<u>\$ 361,987</u>

1. 本集團應收帳款之信用品質及帳齡分析情形請詳附註十二信用風險之說明。
2. 本集團並未持有任何的擔保品。

(四) 金融資產移轉

整體除列之已移轉金融資產

本集團與銀行簽訂應收帳款讓售合約，本集團依合約規定無須承擔應收帳款無法回收之風險，僅須負擔因商業糾紛所造成之損失，且本集團對於該等已移轉應收帳款並無任何持續參與，因此本集團除列該等讓售之應收帳款，其尚未到期之相關資訊如下：

105年6月30日					
讓售對象	讓售應收 帳款金額	除列金額	額度	已預支金額	已預支金額 之利率區間
台新銀行	\$ -	\$ -	USD 800仟元	\$ -	-

截至民國 106 年 6 月 30 日及 105 年 12 月 31 日止，未有金融資產移轉之情形。

(五) 存貨

	106 年 6 月 30 日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 51,930	(\$ 11,869)	\$ 40,061
在製品	11,085	( 1,794)	9,291
製成品	32,665	( 5,378)	27,287
商品	558	-	558
合計	<u>\$ 96,238</u>	<u>(\$ 19,041)</u>	<u>\$ 77,197</u>

  

	105 年 12 月 31 日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 67,814	(\$ 10,104)	\$ 57,710
在製品	17,404	( 1,401)	16,003
製成品	63,166	( 3,411)	59,755
商品	351	-	351
合計	<u>\$ 148,735</u>	<u>(\$ 14,916)</u>	<u>\$ 133,819</u>

  

	105 年 6 月 30 日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 72,454	(\$ 10,731)	\$ 61,723
在製品	19,441	( 2,821)	16,620
製成品	54,134	( 3,270)	50,864
商品	407	-	407
合計	<u>\$ 146,436</u>	<u>(\$ 16,822)</u>	<u>\$ 129,614</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 248,035	\$ 299,313
未分攤之製造費用	3,529	10,783
存貨跌價損失(回升利益)	2,029 (	216)
存貨報廢損失	676	780
	<u>\$ 254,269</u>	<u>\$ 310,660</u>

  

	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 529,185	\$ 581,220
未分攤之製造費用	7,742	22,564
存貨跌價損失	4,759	2,265
存貨報廢損失	975	1,726
	<u>\$ 542,661</u>	<u>\$ 607,775</u>

民國 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日因出售部分淨變現價值低於成本之存貨，導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(六) 以成本衡量之金融資產-非流動

項 目	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
信力生技股份有限公司	\$ 53,300	\$ 53,300	\$ 20,000
福邦創業投資股份有限公司	50,000	50,000	50,000
華志創投股份有限公司	54	54	54
	<u>\$ 103,354</u>	<u>\$ 103,354</u>	<u>\$ 70,054</u>

1. 本集團持有之股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。
2. 本集團民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

(七) 採用權益法之投資

1. 關聯企業

(1) 本集團重大關聯企業之基本資料如下：

子公司 名稱	主要 營業場所	106年6月30日		105年12月31日		關係 之 性質	衡量 方法
		金額	約 定 持 股 百分比	金額	約 定 持 股 百分比		
河南首翔電子 有限公司(註1)	中國大陸	\$43,563	49%	\$87,626	49%	註2	權益法

本集團於民國 105 年第四季投資河南極智聯合電子有限公司，故截至民國 105 年 6 月 30 日止未有上述情形。

註 1: 河南首翔電子有限公司原名系河南極智聯合電子有限公司。

註 2: 持有 20% 以上表決權。

(2) 本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

	河南首翔電子有限公司		
	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
流動資產	\$ 79,145	\$ 24,713	\$ -
非流動資產	116,833	160,834	-
流動負債	( 10,858)	( 95)	-
非流動負債	( 96,537)	( 6,954)	-
淨資產總額	<u>\$ 88,583</u>	<u>\$ 178,498</u>	<u>\$ -</u>
占關聯企業淨資產之份額	<u>\$ 43,563</u>	<u>\$ 87,626</u>	<u>\$ -</u>
關聯企業帳面價值	<u>\$ 43,563</u>	<u>\$ 87,626</u>	<u>\$ -</u>

綜合損益表

河南首翔電子有限公司

	106年4月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
收入	\$ 3,513	\$ 5,454
繼續營業單位本期淨損	(\$ 57,707)	(\$ 83,741)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	(\$ 57,707)	(\$ 83,741)

(八) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	其他	合計
106年1月1日					
成本	\$21,687	\$1,224,694	\$1,253,390	\$151,797	\$2,651,568
累計折舊及減損	-	( 779,949)	( 1,023,579)	( 128,459)	( 1,931,987)
	<u>\$21,687</u>	<u>\$ 444,745</u>	<u>\$ 229,811</u>	<u>\$ 23,338</u>	<u>\$ 719,581</u>
106年					
1月1日	\$21,687	\$ 444,745	\$ 229,811	\$ 23,338	\$ 719,581
增添	-	-	2,986	656	3,642
處分	-	-	( 6,746)	( 28)	( 6,774)
折舊費用	-	( 18,083)	( 22,957)	( 3,240)	( 44,280)
淨兌換差額	-	( 12,935)	( 7,421)	( 636)	( 20,992)
6月30日	<u>\$21,687</u>	<u>\$ 413,727</u>	<u>\$ 195,673</u>	<u>\$ 20,090</u>	<u>\$ 651,177</u>
106年6月30日					
成本	\$21,687	\$1,187,824	\$1,148,022	\$146,800	\$2,504,333
累計折舊及減損	-	( 774,097)	( 952,349)	( 126,710)	( 1,853,156)
	<u>\$21,687</u>	<u>\$ 413,727</u>	<u>\$ 195,673</u>	<u>\$ 20,090</u>	<u>\$ 651,177</u>

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
105年1月1日					
成本	\$21,687	\$1,332,557	\$1,609,917	\$162,008	\$3,126,169
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>( 797,075)</u>	<u>( 1,259,583)</u>	<u>( 132,967)</u>	<u>( 2,189,625)</u>
	<u>\$21,687</u>	<u>\$ 535,482</u>	<u>\$ 350,334</u>	<u>\$ 29,041</u>	<u>\$ 936,544</u>
<u>105年</u>					
1月1日	\$21,687	\$ 535,482	\$ 350,334	\$ 29,041	\$ 936,544
增添	-	-	704	2,848	3,552
處分	-	-	-	( 5)	( 5)
重分類	-	2,885	( 25)	( 2,885)	( 25)
折舊費用	-	( 20,827)	( 34,141)	( 4,233)	( 59,201)
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>( 20,973)</u>	<u>( 14,136)</u>	<u>( 1,104)</u>	<u>( 36,213)</u>
6月30日	<u>\$21,687</u>	<u>\$ 496,567</u>	<u>\$ 302,736</u>	<u>\$ 23,662</u>	<u>\$ 844,652</u>
105年6月30日					
成本	\$21,687	\$1,279,999	\$1,544,120	\$155,237	\$3,001,043
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>( 783,432)</u>	<u>( 1,241,384)</u>	<u>( 131,575)</u>	<u>( 2,156,391)</u>
	<u>\$21,687</u>	<u>\$ 496,567</u>	<u>\$ 302,736</u>	<u>\$ 23,662</u>	<u>\$ 844,652</u>

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九) 投資性不動產

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
106年1月1日			
成本	\$ 81,152	\$ 129,739	\$ 210,891
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>( 12,787)</u>	<u>( 12,787)</u>
	<u>\$ 81,152</u>	<u>\$ 116,952</u>	<u>\$ 198,104</u>
<u>106年</u>			
1月1日	\$ 81,152	\$ 116,952	\$ 198,104
折舊費用	-	( 2,167)	( 2,167)
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>( 2,772)</u>	<u>( 2,772)</u>
6月30日	<u>\$ 81,152</u>	<u>\$ 112,013</u>	<u>\$ 193,165</u>
106年6月30日			
成本	\$ 81,152	\$ 126,722	\$ 207,874
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>( 14,709)</u>	<u>( 14,709)</u>
	<u>\$ 81,152</u>	<u>\$ 112,013</u>	<u>\$ 193,165</u>

	土地	房屋及建築	合計
105年1月1日			
成本	\$ 81,152	\$ 138,804	\$ 219,956
累計折舊及減損	-	( 8,731)	( 8,731)
	<u>\$ 81,152</u>	<u>\$ 130,073</u>	<u>\$ 211,225</u>
<u>105年</u>			
1月1日	\$ 81,152	\$ 130,073	\$ 211,225
折舊費用		( 2,387)	( 2,387)
淨兌換差額	-	( 4,269)	( 4,269)
6月30日	<u>\$ 81,152</u>	<u>\$ 123,417</u>	<u>\$ 204,569</u>
105年6月30日			
成本	\$ 81,152	\$ 134,264	\$ 215,416
累計折舊及減損	-	( 10,847)	( 10,847)
	<u>\$ 81,152</u>	<u>\$ 123,417</u>	<u>\$ 204,569</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 3,211</u>	<u>\$ 3,179</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 1,042</u>	<u>\$ 1,015</u>
當期末產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 26</u>	<u>\$ 168</u>
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 6,512</u>	<u>\$ 6,620</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 2,115</u>	<u>\$ 2,086</u>
當期末產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 52</u>	<u>\$ 301</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日之公允價值分別為 \$215,383、\$217,456 及 \$225,466，上開公允價值係根據鑑價報告並參考相關資產鄰近地區類似不動產之市場交易價格評估而得，結果屬第三等級公允價值。

3. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十) 其他非流動資產

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
土地使用權	\$ 59,697	\$ 62,450	\$ 66,250
遞延費用	22,451	21,750	26,205
預付退休金	12,645	12,706	13,474
其他	23,728	40,694	33,739
	<u>\$ 118,521</u>	<u>\$ 137,600</u>	<u>\$ 139,668</u>

本集團分別於民國 92 年至 94 年間與中華人民共和國政府簽訂位於中華人民共和國之設定土地使用權合約，租用年限均為 50 年。

(十一) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
銀行借款			
信用借款(註)	<u>\$ 289,325</u>	<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ 50,000</u>
利率區間	<u>1.50%~5.307%</u>	<u>1.2%~1.615%</u>	<u>1.40%</u>

註：有關短期借款授信額度，係由董事長提供連帶擔保之。

(十二) 其他應付款

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
應付薪資及獎金	\$ 25,081	\$ 35,795	\$ 36,371
應付水電費	5,115	6,127	6,819
應付勞務費	2,601	3,068	2,589
應付佣金	2,584	3,134	3,363
應付設備款	563	42,766	359
其他	16,940	25,828	26,592
	<u>\$ 52,884</u>	<u>\$ 116,718</u>	<u>\$ 76,093</u>

(十三) 退休金

1. 確定福利計畫

- (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$30、\$16、\$61及\$31。

(3)本集團民國 107 年度預計無須提撥基金予退休計劃。

## 2. 確定提撥計畫

(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)成翔電子、東莞首利、順晟電腦和深圳前海順晟按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，其提撥比率為 8%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(3)民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$3,863、\$4,911、\$8,117及\$9,701。

## (十四)股本

1. 截至民國 106 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為\$3,500,000，分為 350,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 14,900 仟股)，實收資本額為\$2,014,677，核准發行流通在外普通股股數為 201,467,669 股，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

2. 本公司民國 106 年 6 月 27 日股東會決議以私募方式辦理現金增資，私募股數以 50,000 仟股為上限，並於股東會決議日起一年內分二次辦理；本次私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上市掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。

## (十五)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

## (十六)保留盈餘(待彌補虧損)

1. 本公司年度決算稅後純益，依下列順序分派之：

(1)撥補虧損。

(2)提列百分之十為法定盈餘公積。

(3)其他依法令規定提列特別盈餘公積。

董事會就其可分配盈餘擬具分派議案，提請股東會決議分派之。

2. 考量本公司未來資金需求、長期財務規劃及股東對現金流入之需求，每年就可供分配盈餘提撥不低於百分之十分配股東紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收資本額百分之五時，得不予分配；分配股東紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額百分之十；惟現金股利每股配發金額不足一元時，得全數改採股票股利發放之。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司民國 106 年 6 月 27 日經股東會決議通過民國 105 年度以資本公積 \$44,292 彌補累積虧損。民國 105 年 6 月 30 日經股東會決議通過民國 104 年度以法定盈餘公積 \$5,236 及資本公積 \$352,471 彌補累積虧損。  
上述民國 105 年及 104 年度虧損撥補案與本公司民國 106 年及 105 年 3 月董事會決議並無差異。
6. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十二)。

(十七) 其他權益項目

	<u>備供出售投資</u>	<u>外幣換算</u>	<u>總計</u>
106年1月1日	(\$ 18,766)	\$ 98,312	\$ 79,546
外幣換算差異數	-	( 28,833)	( 28,833)
權益工具評價調整	20,932	-	20,932
106年6月30日	<u>\$ 2,166</u>	<u>\$ 69,479</u>	<u>\$ 71,645</u>
	<u>備供出售投資</u>	<u>外幣換算</u>	<u>總計</u>
105年1月1日	\$ 25,746	\$ 199,646	\$ 225,392
外幣換算差異數	-	( 52,587)	( 52,587)
權益工具評價調整	( 43,253)	-	( 43,253)
105年6月30日	<u>(\$ 17,507)</u>	<u>\$ 147,059</u>	<u>\$ 129,552</u>

(十八) 其他收入

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 8,005	\$ 3,783
應付款項轉列收入	4,550	-
利息收入		
銀行存款利息收入	216	617
其他利息收入	1,070	-
其他收入	3,151	95
合計	<u>\$ 16,992</u>	<u>\$ 4,495</u>

	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 11,854	\$ 7,843
應付款項轉列收入	4,550	-
利息收入		
銀行存款利息收入	473	987
其他利息收入	1,070	
其他收入	3,251	504
合計	<u>\$ 21,198</u>	<u>\$ 9,334</u>

(十九) 其他利益及損失

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
處分投資利益	\$ 197	\$ -
淨外幣兌換(損失)利益	( 1,874)	8,214
處分固定資產(損失)利益	( 5,192)	3,371
投資性不動產折舊費用	( 1,068)	( 1,183)
什項支出	( 1,144)	-
合計	<u>(\$ 9,081)</u>	<u>\$ 10,402</u>

	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
處分投資利益	\$ 761	\$ -
淨外幣兌換損失	( 16,124)	( 4,201)
處分固定資產(損失)利益	( 5,192)	3,371
投資性不動產折舊費用	( 2,167)	( 2,387)
什項支出	( 1,156)	( 75)
合計	<u>(\$ 23,878)</u>	<u>(\$ 3,292)</u>

(二十) 財務成本

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	<u>\$ 1,228</u>	<u>\$ 3</u>
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	<u>\$ 1,840</u>	<u>\$ 10</u>

(二十一) 費用性質之額外資訊

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 66,976	\$ 92,519
不動產、廠房及設備折舊費用	21,498	28,793
其他非流動資產攤銷費用	1,851	2,463
合計	<u>\$ 90,325</u>	<u>\$ 123,775</u>

	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 144,409	\$ 186,878
不動產、廠房及設備折舊費用	44,280	59,201
其他非流動資產攤銷費用	3,726	5,078
	<u>\$ 192,415</u>	<u>\$ 251,157</u>

(二十二) 員工福利費用

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 56,650	\$ 79,745
勞健保費用	2,339	2,638
退休金費用	3,893	4,927
其他用人費用	4,094	5,209
	<u>\$ 66,976</u>	<u>\$ 92,519</u>

	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 121,485	\$ 159,809
勞健保費用	5,015	5,397
退休金費用	8,178	9,732
其他用人費用	9,731	11,940
	<u>\$ 144,409</u>	<u>\$ 186,878</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 5%~10%，董事及監察人酬勞不高於 3%。
2. 本公司民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均為淨損且截至民國 106 年及 105 年 6 月 30 日止仍屬累積虧損，依公司章程規定，未予估列各該期間員工酬勞及董監酬勞。  
民國 105 年度為累積虧損，經董事會決議未實際配發員工酬勞及董監酬勞。  
本公司董事會通過之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付所得稅	\$ 986	(\$ 2,694)
以前年度所得稅低估	574	729
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	( 505)	377
所得稅費用(利益)	<u>\$ 1,055</u>	<u>(\$ 1,588)</u>

	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付所得稅	\$ 1,020	\$ 694
以前年度所得稅低估	1,473	745
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	<u>2,469</u>	<u>(2,295)</u>
所得稅費用(利益)	<u>\$ 4,962</u>	<u>(\$ 856)</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 104 年度。
3. 本公司帳載待彌補虧損餘額均係屬民國 87 年以後之累積數。
4. 截至民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$37,233、\$34,956 及 \$35,084，民國 105 年度及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均為累積虧損，無可供分配之盈餘。

(二十四) 每股虧損

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ <u>110,216</u> )	(\$ <u>70,892</u> )
加權平均流通在外股數(仟股)	<u>201,468</u>	<u>201,468</u>
基本每股虧損(元)	(\$ <u>0.55</u> )	(\$ <u>0.35</u> )
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ <u>219,027</u> )	(\$ <u>159,567</u> )
加權平均流通在外股數(仟股)	<u>201,468</u>	<u>201,468</u>
基本每股虧損(元)	(\$ <u>1.09</u> )	(\$ <u>0.79</u> )

(二十五) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 3,642	\$ 3,552
加：期初應付設備款	42,766	266
減：期末應付設備款	<u>(563)</u>	<u>(359)</u>
本期支付現金	<u>\$ 45,845</u>	<u>\$ 3,459</u>

## 七、關係人交易

### (一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
河南首翔電子有限公司	關聯企業
深圳前海成翔科技有限公司	關聯企業
東莞首翔電子有限公司	關聯企業

### (二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入	106年1月1日至6月30日
商品銷售：	
關聯企業	\$ 6,878
2. 其他收入	106年1月1日至6月30日
租金收入：	
關聯企業	\$ 4,310
管理服務收入：	
關聯企業	756
合計	\$ 5,066

本集團出租廠房予關係人，合約期間係民國 105 年 12 月 1 日至民國 107 年 3 月 31 日，價格由雙方議定，本集團依合約每月向關係人收取租金。

3. 應收關係人款項	106年6月30日
應收帳款：	
關聯企業	\$ 5,343
其他應收款：	
關聯企業	\$ 10,381

應收關係人款項主要來自代墊水電費及委託代工之應收款，款項並無抵押及付息。應收關係人款項並未提列負債準備。

4. 資金貸與關係人	
對關係人放款	
A. 期末餘額：	106年6月30日
河南首翔	\$ 89,802
B. 利息收入	
	106年1月1日至6月30日
	利息收入                      期末應收利息
河南首翔	\$ 923                      \$ 530

截至民國 105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日止，未有上述情事。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 2,489	\$ 2,505
退職後福利	57	57
合計	<u>\$ 2,546</u>	<u>\$ 2,562</u>

  

	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 5,315	\$ 5,197
退職後福利	114	114
合計	<u>\$ 5,429</u>	<u>\$ 5,311</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

<u>資產項目</u>	<u>帳面價值</u>			<u>擔保用途</u>
	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>	
不動產、廠房及設備				
-土地	\$ 21,687	\$ 21,687	\$ 21,687	短期借款額度擔保
-房屋及建築	138,452	38,137	38,803	短期借款及綜合額度擔保
投資性不動產				
-土地	81,152	-	-	短期借款及綜合額度擔保
-房屋及建築	29,064	-	-	短期借款及綜合額度擔保
	<u>\$ 270,355</u>	<u>\$ 59,824</u>	<u>\$ 60,490</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無此事項。

(二) 承諾事項

已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
不動產、廠房及設備	<u>\$ 70,135</u>	<u>\$ 72,419</u>	<u>\$ -</u>

十、重大之災害損失

無此事項

十一、重大之期後事項

無此事項

## 十二、其他

### (一)資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。本集團可能會藉由調整支付予股東之股利金額、發行新股或出售資產以降低債務來達成調整及維持資本結構之目的。

### (二)金融工具

#### 1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包含現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、其他流動資產、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值；以成本衡量之金融資產因無活絡市場之公開報價，且公平價值無法可靠衡量，故未予揭露其公允價值資訊。另依公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

#### 2. 財務風險管理政策

- (1)本集團採用全面風險管理與控制系統，以清楚辨認、衡量並控制本公司所有各種風險(包含市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險)使本集團之管理階層能有效從事控制並衡量市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險。
- (2)本集團管理當局為能有效控管各種市場風險管理目標，會適當考量經濟環境、競爭狀況及市場價值風險之影響，以達到最佳化之風險部位、維持適當流動性部位及集中管理所有市場風險。

#### 3. 重大財務風險之性質及程度

##### (1)市場風險

##### 匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過集團財務部採用遠期外匯合約進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

106年6月30日					
(外幣:功能性貨幣)	外幣	匯率	帳面金額	敏感度分析	
	(仟元)		(新台幣)	變動幅度	影響損益
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 17,368	30.428	\$ 528,474	1%	\$ 5,285
<u>非貨幣性項目</u>					
<u>國外營運機構</u>					
人民幣：新台幣	\$172,651	4.4901	\$ 775,220		
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 12,761	30.428	\$ 388,292	1%	\$ 3,883
美金：人民幣	2,585	6.7767	78,656	1%	787
105年12月31日					
(外幣:功能性貨幣)	外幣	匯率	帳面金額	敏感度分析	
	(仟元)		(新台幣)	變動幅度	影響損益
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 27,690	32.223	\$ 892,255	1%	\$ 8,923
<u>非貨幣性項目</u>					
<u>國外營運機構</u>					
人民幣：新台幣	\$223,566	4.6363	\$ 1,036,519		
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 21,427	32.223	\$ 690,442	1%	\$ 6,904
美金：人民幣	3,103	6.9501	99,988	1%	1,000
105年6月30日					
(外幣:功能性貨幣)	外幣	匯率	帳面金額	敏感度分析	
	(仟元)		(新台幣)	變動幅度	影響損益
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 31,063	32.284	\$ 1,002,838	1%	\$10,028
<u>非貨幣性項目</u>					
<u>國外營運機構</u>					
人民幣：新台幣	\$231,099	4.8556	\$ 1,122,122		
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 24,676	32.284	\$ 796,640	1%	\$ 7,966
美金：人民幣	4,439	6.6488	143,309	1%	1,433

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之未實現兌換損益說明如下：

			106年4月1日至6月30日		
			兌換損益		
			外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
	美金：新台幣			30.428	\$ 14,355
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
	美金：新台幣			30.428	(\$ 9,114)
	美金：人民幣	人民幣 308		6.7767	1,296
			105年4月1日至6月30日		
			兌換損益		
			外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
	美金：新台幣			32.284	\$ 14,833
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
	美金：新台幣			32.284	(\$ 6,978)
	美金：人民幣	(人民幣 799)		6.6488	( 4,001)
			106年1月1日至6月30日		
			兌換損益		
			外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
	美金：新台幣			30.428	(\$ 7,664)
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
	美金：新台幣			30.428	\$ 6,426
	美金：人民幣	(人民幣 709)		6.7767	( 3,183)

105年1月1日至6月30日

兌換損益

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣		32.284	(\$ 9,774)
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣		32.284	\$ 10,294
美金:人民幣	(人民幣 1,010)	6.6488	( 5,058)

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴險。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國106年及105年1月1日至6月30日股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別減少或增加\$1,078及\$1,258。

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自短期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。
- B. 於民國106年及105年6月30日，若新台幣借款利率增加或減少1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國106年及105年1月1日至6月30日之稅後淨利將分別減少或增加\$1,201及\$208，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。

(2)信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自顧客之信用風

險，並包括尚未收現之應收帳款。對銀行及金融機構而言，僅有信用評等良好之機構，才會被接納為交易對象。

- B. 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊如下：

106年6月30日				
	群組1	群組2	群組3	合計
應收帳款	\$ 84,462	\$ 155,575	\$ 55,395	\$ 295,432
105年12月31日				
	群組1	群組2	群組3	合計
應收帳款	\$ 39,860	\$ 244,448	\$ 66,947	\$ 351,255
105年6月30日				
	群組1	群組2	群組3	合計
應收帳款	\$ 43,776	\$ 254,949	\$ 29,601	\$ 328,326

信用管理年度考核係針對信用品質衡量為分類基準，於每年年初進行，依客戶往來時間、應收帳款天期、信用額度及逾期情形等要素綜合評估後共分類成 3 個群組：

群組 1：信用品質普通。

群組 2：信用品質次優。

群組 3：信用品質優良。

- D. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>應收帳款</u>			
30天內	\$ 11,392	\$ 12,539	\$ 21,232
31-60天	1,430	8,966	5,896
61-120天	4,151	4,248	3,297
121-365天	10,335	5,889	3,236
366天以上	-	-	-
	<u>\$ 27,308</u>	<u>\$ 31,642</u>	<u>\$ 33,661</u>

以上係以逾期天數為基數進行之帳齡分析。

- E. 已減損金融資產之變動分析：

(a) 民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日止，本集團與上述減損相關之應收帳款(含其他應收款)合計分別為\$187,406、\$180,743及\$182,507。

(b)備抵呆帳變動表如下：

	106年	
	個別評估之	
	減損損失	合計
1月1日	\$ 180,743	\$ 180,743
提列減損損失淨額(註)	16,409	16,409
匯率影響數	( 9,746)	( 9,746)
6月30日	<u>\$ 187,406</u>	<u>\$ 187,406</u>
	105年	
	個別評估之	
	減損損失	合計
1月1日	\$ 174,910	\$ 174,910
提列減損損失淨額(註)	8,377	8,377
因無法收回而沖銷 之款項	( 175)	( 175)
匯率影響數	( 605)	( 605)
6月30日	<u>\$ 182,507</u>	<u>\$ 182,507</u>

註：含其他應收款提列減損損失。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

106年6月30日	3個月以下	3個月至1年內	合計
短期借款	\$ 233,450	\$ 55,875	\$ 289,325
應付票據及帳款	126,699	37,635	164,334
其他應付款	43,264	9,620	52,884
	<u>\$ 403,413</u>	<u>\$ 103,130</u>	<u>\$ 506,543</u>

非衍生金融負債：

105年12月31日	<u>3個月以下</u>	<u>3個月至1年內</u>	<u>合計</u>
短期借款	\$ 200,000	\$ -	\$ 200,000
應付票據及帳款	228,205	75,982	304,187
其他應付款	114,839	1,879	116,718
	<u>\$ 543,044</u>	<u>\$ 77,861</u>	<u>\$ 620,905</u>

非衍生金融負債：

105年6月30日	<u>3個月以下</u>	<u>3個月至1年內</u>	<u>合計</u>
短期借款	\$ 50,000	\$ -	\$ 50,000
應付票據及帳款	225,014	59,967	284,981
其他應付款	71,955	4,138	76,093
	<u>\$ 346,969</u>	<u>\$ 64,105</u>	<u>\$ 411,074</u>

D. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二、(二)1.說明。本集團以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(九)說明。
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：  
第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。  
第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。  
第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。
3. 民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

106年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
備供出售金融資產				
權益證券	<u>\$ 107,765</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 107,765</u>

105年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
備供出售金融資產				
權益證券	\$ 124,570	\$ -	\$ -	\$ 124,570
105年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
備供出售金融資產				
權益證券	\$ 125,829	\$ -	\$ -	\$ 125,829

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性，上市(櫃)及興櫃公司股票之市場報價為收盤價。

5. 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

### 十三、附註揭露事項

下列本公司與子公司相互間交易事項於編制合併報表時已沖銷，以下揭露資訊供參考。

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

#### (二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表七。

### (三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表五。

## 十四、營運部門資訊

### (一)一般性資訊

本集團主要經營項目係為電源供應器、電腦機殼及電子零組件等產品之研發、製造、銷售及售後服務等，營運決策者並以產品別角度經營各項業務，視各產品別屬性及需求開發差異化產品拓展業務，目前主要區分為電源供應器、電腦機殼及電子零組件等部門。經判斷本集團之電源供應器部門及電腦機殼部門係為應報導部門。

各營運部門資訊係依照本集團之會計政策編製。營運決策者主要係根據各營運部門之收入及營業損益作為評估績效及分配資源之指標。

### (二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	電源供應器	電腦機殼	總計
<u>106年4月1日至6月30日</u>			
外部收入淨額	\$ 121,417	\$ 118,558	\$ 239,975
內部部門收入	-	3,202	3,202
部門收入	<u>\$ 121,417</u>	<u>\$ 121,760</u>	<u>\$ 243,177</u>
部門損益	<u>(\$ 74,380)</u>	<u>(\$ 20,326)</u>	<u>(\$ 94,706)</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 20,639</u>	<u>\$ 3,778</u>	<u>\$ 24,417</u>
	電源供應器	電腦機殼	總計
<u>105年4月1日至6月30日</u>			
外部收入淨額	\$ 135,055	\$ 153,954	\$ 289,009
內部部門收入	-	3,848	3,848
部門收入	<u>\$ 135,055</u>	<u>\$ 157,802</u>	<u>\$ 292,857</u>
部門損益	<u>(\$ 89,195)</u>	<u>\$ 1,821</u>	<u>(\$ 87,374)</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 27,599</u>	<u>\$ 4,840</u>	<u>\$ 32,439</u>
	電源供應器	電腦機殼	總計
<u>106年1月1日至6月30日</u>			
外部收入淨額	\$ 274,204	\$ 231,855	\$ 506,059
內部部門收入	-	6,283	6,283
部門收入	<u>\$ 274,204</u>	<u>\$ 238,138</u>	<u>\$ 512,342</u>
部門損益	<u>(\$ 143,854)</u>	<u>(\$ 35,156)</u>	<u>(\$ 179,010)</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 42,507</u>	<u>\$ 7,666</u>	<u>\$ 50,173</u>

	電源供應器	電腦機殼	總計
<u>105年1月1日至6月30日</u>			
外部收入淨額	\$ 248,461	\$ 325,851	\$ 574,312
內部部門收入	-	8,871	8,871
部門收入	<u>\$ 248,461</u>	<u>\$ 334,722</u>	<u>\$ 583,183</u>
部門損益	( <u>\$ 169,358</u> )	<u>\$ 2,903</u>	( <u>\$ 166,455</u> )
折舊及攤銷	<u>\$ 56,797</u>	<u>\$ 9,869</u>	<u>\$ 66,666</u>

(三)部門損益之調節資訊

本期應報導部門收入與企業收入及應報導部門之部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

<u>收</u>	<u>入</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
應報導部門收入合計數		\$ 243,177	\$ 292,857
銷除部門間收入		( 3,202)	( 3,848)
企業收入		<u>\$ 239,975</u>	<u>\$ 289,009</u>
<u>收</u>	<u>入</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
應報導部門收入合計數		\$ 512,342	\$ 583,183
銷除部門間收入		( 6,283)	( 8,871)
企業收入		<u>\$ 506,059</u>	<u>\$ 574,312</u>
<u>損</u>	<u>益</u>	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
應報導部門損益		(\$ 94,706)	(\$ 87,374)
其他營運部門損益		-	-
營運部門合計		( 94,706)	( 87,374)
營業外收支		( 21,501)	14,894
稅前淨損		<u>(\$ 116,207)</u>	<u>(\$ 72,480)</u>
<u>損</u>	<u>益</u>	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
應報導部門損益		(\$ 179,010)	(\$ 166,455)
其他營運部門損益		-	-
營運部門合計		( 179,010)	( 166,455)
營業外收支		( 45,233)	6,032
稅前淨損		<u>(\$ 224,243)</u>	<u>(\$ 160,423)</u>

首利實業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國106年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	貸出資金		往來項目 往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	個別子公司本月增(減)金額		期末餘額	實際動支	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融 通資金必 要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註
	之公司	貸與對象				因業務往來	短期融通資								名稱	價值			
1	東莞順晟電腦 實業有限公司	河南首翔電子 有限公司	其他應收款	是	\$ 89,802	\$ -	\$ 955	\$ 89,802	\$ 89,802	4.30%	短期融 通資金	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 457,737	\$ 610,316	註

註：本公司「資金貸與他人程序」資金貸與總額及個別對象之限額規定如下：

- (1) 資金貸與有業務往來公司或行號者及資金貸與有短期融通資金必要知公司或行號者，貸與總金額以不超過本公司淨值百分之四十為限；個別貸與金額以不超過本公司淨值百分之三十為限。
- (2) 本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，因短期融通資金之必要從事資金貸與，其貸與總額以不超過貸與公司淨值百分之六十，對個別公司之貸與金額以不超過貸與公司淨值百分之一百。且融通期間以1年為限。

首利實業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國106年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	首利實業股份有限 公司	SUNTECH TRADING LIMITED	為本公司間 接轉投資之 子公司	\$ 762,895	\$ 168,835	\$ 158,430	\$ -	\$ -	10.38	\$ 762,895	Y	N	N	註
0	首利實業股份有限 公司	TOP RICH INC.	為本公司間 接轉投資之 子公司	\$ 762,895	\$ 67,534	\$ 63,372	\$ -	\$ -	4.15	\$ 762,895	Y	N	N	註
0	首利實業股份有限 公司	東莞順晟電腦 實業有限公司	為本公司間 接轉投資之 子公司	\$ 762,895	\$ 327,033	\$ 327,033	\$ 89,325	\$ -	21.43	\$ 762,895	Y	N	Y	註

註：以本公司「背書保證作業程序」規定，對本公司持有股權達50%以上之子公司背書保證限額為淨值之50%為限，背書保證總額以不超過本公司最近期財務報告淨值之50%為限。

首利實業股份有限公司及子公司  
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）  
 民國106年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元  
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
首利實業股份有限公司	華志創業投資股份有限公司股票	無	以成本衡量之金融資產	5,435	\$ 54	1.09%	\$ 54	註
首利實業股份有限公司	信力生技股份有限公司股票	無	以成本衡量之金融資產	2,460,560	53,300	16.85%	53,300	註
首利實業股份有限公司	福邦創業投資股份有限公司股票	無	以成本衡量之金融資產	5,000,000	50,000	6.87%	50,000	註
豐寅投資股份有限公司	福邦證券股份有限公司股票	無	備供出售金融資產	11,587,630	107,765	4.79%	107,765	

註：本公司持有之標的因無活絡市場公開報價且公平價值無法可靠衡量，故以成本衡量。

首利實業股份有限公司及子公司  
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上  
民國106年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
首利實業股份有限公司	TOP RICH INC.	本公司間接轉投資之子公司	進貨	\$ 183,240	59%	月結30天，實際款項支付視其購料等營運需求調整	採議定價格	一般廠商交易條件為月結30-60天	(\$ 197,942)	99%	
首利實業股份有限公司	SUNTECH TRADING LTD.	本公司間接轉投資之子公司	進貨	122,953	40%	月結30天，實際款項支付視其購料等營運需求調整	採議定價格	一般廠商交易條件為月結30-60天	-	0%	
TOP RICH INC.	東莞順晟電腦實業有限公司	本公司間接轉投資之子公司	進貨	183,240	100%	月結30天，實際款項支付視其購料等營運需求調整	採議定價格	一般廠商交易條件為月結30-60天	( 187,962)	100%	
SUNTECH TRADING LTD.	成翔電子(東莞)有限公司	本公司間接轉投資之子公司	進貨	122,953	100%	月結30天，實際款項支付視其購料等營運需求調整	採議定價格	一般廠商交易條件為月結30-60天	-	0%	

首利實業股份有限公司及子公司  
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上  
 民國106年6月30日

附表五

單位：新台幣仟元  
 (除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘		逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	
			額	週轉率	金額	處理方式	後收回金額(註)	提列備抵呆帳金額
TOP RICH INC.	首利實業股份有限公司	本公司之間接轉 投資公司	\$ 197,942	1.34	\$ -	-	\$ 20,589	\$ -
東莞順晟電腦實業有限公司	TOP RICH INC.	本公司之間接轉 投資公司	187,962	1.41	-	-	20,749	-

註：本公司視轉投資公司間營運週轉情形而支付款項

首利實業股份有限公司及子公司  
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國106年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元  
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	首利實業股份有限公司	TOP RICH INC.	1	進貨	\$ 183,240	註5	36%
0	首利實業股份有限公司	TOP RICH INC.	1	應付帳款	197,942	註5	9%
0	首利實業股份有限公司	SUNTECH TRADING LIMITED	1	進貨	122,953	註5	24%
1	TOP RICH INC.	東莞順晟電腦實業有限公司	3	進貨	183,240	註5	36%
1	TOP RICH INC.	東莞順晟電腦實業有限公司	3	應付帳款	187,962	註5	9%
2	SUNTECH TRADING LIMITED	成翔電子(東莞)有限公司	3	進貨	122,953	註5	24%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：上開母公司與子公司間之業務往來資訊揭露標準為進、銷貨性質及其金額及應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者。

註5：進貨之價格採雙方議定，付款條件為月結30天。

首利實業股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）  
民國106年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本	本期認列之投	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	期損益	資損益	
首利實業股份有限公司	AMPLE CROWN INTERNATIONAL LTD.	薩摩亞	控股公司	\$ 2,043,841	\$ 2,043,841	64,320,001	100	\$ 736,082	(\$ 157,992)	(\$ 157,992)	
首利實業股份有限公司	豐寅投資股份有限公司	台灣	投資公司	145,000	145,000	14,500,000	100	149,174	773	773	
AMPLE CROWN INTERNATIONAL LTD.	SUNTECH TRADING LTD.	薩摩亞	轉單公司	-	-	1	100	24,612	( 1,201)	( 1,201)	
AMPLE CROWN INTERNATIONAL LTD.	COSMOS TREASURE HOLDING LTD.	英屬維京群島	控股公司	2,043,841	2,043,841	64,320,000	100	711,470	( 156,791)	( 156,791)	
AMPLE CROWN INTERNATIONAL LTD.	GIANT TREASURE LIMITED	薩摩亞	控股公司	-	-	1	100	-	-	-	
AMPLE CROWN INTERNATIONAL LTD.	LAND TYCOON LIMITED	薩摩亞	控股公司	-	-	1	100	-	-	-	
AMPLE CROWN INTERNATIONAL LTD.	SURE VIVA LIMITED	薩摩亞	控股公司	-	-	1	100	-	-	-	
COSMOS TREASURE HOLDING LTD.	PREMIER ACTION TRADING LTD.	薩摩亞	控股公司	1,425,391	1,425,391	44,820,000	100	523,981	( 92,745)	( 92,745)	
COSMOS TREASURE HOLDING LTD.	TOP RICH INC.	薩摩亞	電腦機殼之銷售	618,450	618,450	19,500,000	100	187,489	( 64,046)	( 64,046)	

首利實業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國106年1月1日至6月30日

附表八

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台	被投資公司本 期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益 (註2)	期末投資帳 面金額	截至本期 止已匯回 投資收益	備註
				灣匯出累積投 資金額	匯出	收回	灣匯出累積投 資金額						
成翔電子(東莞)有限公司	生產和銷售電源供應器、變壓器、轉換器及其他電腦用電子產品	\$ 892,149	2	\$ 892,149	\$ -	\$ -	\$ 892,149	(\$ 16,181)	100	(\$ 16,181)	\$ 522,783	\$ -	
東莞順晟電腦實業有限公司	電腦機殼之生產	593,346	2	593,346	-	-	593,346	( 62,511)	100	( 62,511)	467,300	-	
東莞首利科技有限公司	生產和銷售電源供應器、變壓器、轉換器及其他電腦用電子產品	471,634	2	471,634	-	-	471,634	( 76,497)	100	( 76,497)	( 296,149)	-	

公司名稱	本期期末累計自台 灣匯出赴大陸地區 投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額	備註
首利實業股份有限公司	\$ 1,957,129	\$ 1,957,129	\$ 915,474	註4

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司AMPLE CROWN INTERNATIONAL LTD. 再投資大陸
- (3). 其他方式

3.1 本公司經由大陸地區投資事業之再轉投資大陸被投資公司為深圳前海順晟科技有限公司、河南首翔電子有限公司、東莞首翔電子有限公司及深圳前海成翔科技有限公司，除該大陸地區投資事業為控股公司，其再轉投資應事先向經濟部投審會申請許可外，其他轉投資無須向投審會申請。

註2：本期認列投資損益欄中，部分係依大陸被投資公司同期間經會計師核閱之財務報告認列。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示。涉及外幣者，則以財務報告日之匯率換算為新臺幣。

註4：本公司以前年度取得工業局核發之營運總部認定函，依金管會「放寬國內企業募資赴大陸投資限制」方案，於該期間內得不受其投資限額之限制進行大陸地區投資。